

総合防災情報システムの共同運用に係る山口県の参加について

1 要旨・目的

令和8年4月1日から総合防災情報システムの共同運用に山口県が参加し、3県^{*}での共同運用を開始することになったため報告する。

※広島県、鳥取県、山口県

2 現状・背景

総合防災情報システムの効率的な構築・運用に向けて、令和2年度から中国地方知事会において、議論を行ってきた。

令和7年4月広島県のシステム更新にあわせて、鳥取県とシステムを共同運用している。

3 総合防災情報システムについて

(1) 概要

災害時における必要な情報の収集、関係者間の情報共有及び県民への情報提供を行うシステム。

- ・ 気象情報や被害情報等を総合防災情報システムへ集約し、地図上へ重ね合わせて表示することで概況を視覚的に把握可能
- ・ 集約した情報を時系列や事案毎に整理
- ・ 被害情報や各事案への対応状況などについて、行政機関や防災関係機関に迅速な情報伝達・共有が可能
- ・ 気象情報や避難情報を自動的に、県民に配信

(2) 共同運用のメリット

ア 広域応援の円滑化

県境を超える地域の被害情報等の把握による、物資輸送等広域応援の迅速化

イ 構築費用の低減

構築に係る費用を参加県で分担

システム構築費用	: 200,064千円
共同運用による負担軽減額	: 128,613千円
広島県実質負担額	: 71,451千円

4 今後の予定

岡山県、島根県に対して、共同運用への参加について働きかけていく。